

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月23日

上場会社名 株式会社 学 究 社
 コード番号 9769
 代表者 役職名 取締役兼代表執行役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役兼専務執行役

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.ena.co.jp/>
 氏名 河端 真一
 氏名 池田 清一
 TEL (03)5339-1211

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	5,488	(17.1)	343	(37.4)	333	(18.4)	151	(△26.4)
19年3月期	4,685	(6.0)	249	(△18.2)	282	(△12.3)	205	(△20.5)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	23	83	—	—	6.6		9.0		6.3	
19年3月期	32	35	—	—	9.4		9.4		5.3	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △10百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	4,282		2,352		54.1		364 64	
19年3月期	3,149		2,275		71.4		353 82	

(参考) 自己資本 20年3月期 2,316百万円 19年3月期 2,248百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	359		△819		393		794	
19年3月期	275		△160		△76		871	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	12 00	12 00	76	37.1	3.5
21年3月期(予想)	—	—	—	15 00	15 00	95	63.0	4.2
	—	—	—	15 00	15 00	—	21.2	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	3,725	47.2	400	59.4	380	52.1	215	38.2	33	85
通期	7,700	40.3	810	136.1	800	139.6	450	197.3	70	84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（株式会社 進学舎）

（注） 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注） 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 6,749,780株 19年3月期 6,749,780株

② 期末自己株式数 20年3月期 397,560株 19年3月期 395,570株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,121	(5.6)	347	(64.1)	346	(46.9)	239	(△3.3)
19年3月期	3,902	(2.0)	211	(△16.7)	235	(△12.0)	247	(17.9)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	37	73	—	—
19年3月期	39	01	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	3,799		2,446		64.4		385 19	
19年3月期	3,150		2,284		72.5		359 45	

（参考） 自己資本 20年3月期 2,446百万円 19年3月期 2,284百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,115	1.9	300	38.9	280	26.7	150	3.4	23	61
通期	4,285	4.0	560	61.0	550	58.8	315	31.4	49	59

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績に支えられ、景気拡大が持続していましたが、米国サブプライムローンに絡んだ市場の混乱に加え、原油や食料品価格の上昇を背景に生活必需品の値上がりが目立ち始め消費者マインドにも変調を来たし、個人消費が伸び悩みの状況となっております。

学習塾業界におきましては、少子化の影響や家庭内における教育費の抑制、また同業他社によるM&Aが盛んに行われるようになり業界再編が加速的に進んでおり、生き残りをかけた競争がますます激化しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、昨年末に当社と30年以上中学・高校の合格実績を競ってきた大手進学塾「進学舎」を運営している株式会社進学舎の全株式を取得し当社のグループ会社といたしました。これにより東京西部地区の都立校トップ5校舎の合格実績がNo.1となることができました。次年度以降もさらに合格実績を伸ばす所存であります。また公立中高一貫校対策にも、いち早く取り組んでおり、それに合わせたコースを設定しました。昨年3月に開校した「e n a 清里自然学校」は昨年4月以降、毎週末に合宿を行い、売上に貢献いたしました。

新規出校につきましては、個別指導塾の「マイスクール e n a」を小手指、久米川、三鷹に開校いたしました。これらの校舎はいずれも順調にスタートすることができましたが、開校間もないために今期の売上高には貢献するに至りませんでした。今後これらの校舎につきましては生徒数および売上高増加に大きく貢献するものと期待しております。

小中集団指導部門、大学受験集団指導部門および個別指導部門とも順調に生徒数と売上高を伸ばしました。

また、本年2月に当社の大学受験部門のうちお茶の水、渋谷、横浜、京都、西宮の各校を業界大手の株式会社Z会に事業譲渡いたしました。これらの校舎群は主に難関校受験指導を行ってまいりましたが前段の株式会社進学舎買収とともに経営資源の最適配分と収益構造、各部門間の連携強化の視点から事業譲渡することになりました。これによりまして売上高は減少するものの講師給与、教材関連、家賃等の削減により経営効率の上昇を見込んでおります。なおこれらの校舎は当連結会計年度3月1日より株式会社Z会の経営のもと、「Z会 e n a」の校舎名で引き続き生徒指導を行っております。

海外子会社も、GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.、GAKKYUSHA EUROPE GmbH、GAKKYUSHA (U.K.)LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD. ともに新規出校もあり、順調に生徒数・売上高を伸ばしました。昨年、中国の上海市に設立しました、惠那科立維投資諮詢(上海)有限公司も順調に生徒数を伸ばしております。

受験情報サイトのインターエデュ・ドットコムも、新体制のもと売上高、経常利益とも増収増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,488百万円と前期比17.1%の増収となりました。経常利益も333百万円と前期比18.4%の増益となり、当期純利益として151百万円（前期比26.4%減）の計上となりました。

当社単体の売上高も4,121百万円と前期比5.6%の増収となりました。経常利益も346百万円と前期比46.9%の増益となりました。これらの結果、当期純利益は239百万円（前期比3.3%減）の計上となりました。

b. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く環境は、少子化の影響や同業他社のM&Aによる業界再編等により依然厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループにおきましては、正確な進路指導と経営資源の最適配分、及び東京西部地域を中心とした立地戦略の最適化を進め、収益構造の改善を企図しております。

特に地域性を重視した観点から小中学部及び大学受験部の連携強化を行い、各学年の段階ごとに生徒のニーズに応えるべく学習指導を行ってまいります。企業資源の選択と集中を行い、部門別予算統制の運用等により効率化による利益向上を計画しております。

平成21年3月期の通期業績の見通しにつきましては、連結売上高7,700百万円（前期比40.3%増）、連結営業利益810百万円（同136.1%増）、連結経常利益800百万円（同139.6%増）、連結当期純利益450百万円（同197.3%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、18.2%増加し、1,258百万円となりました。これは、主として有価証券、前払費用、未収入金が増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて増加し、3,024百万円となりました。これは、主として建物及び構築物、器具及び備品、のれん、差入保証金及び敷金が増加したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、36.0%増加し4,282百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、70.1%増加し、1,256百万円となりました。これは、主として1年以内返済予定長期借入金、未払金、前受授業料等及び未払法人税等が増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、396.1%増加し、673百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、120.7%増加し、1,929百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、3.4%増加し、2,352百万円となりました。主として、当期純利益が増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて、76百万円減少し、794百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は359百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

主な内訳は税金等調整前当期純利益385百万円、法人税等の支払額189百万円、営業債務の増減額129百万円、減価償却費110百万円、前受授業料等の増減額110百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は819百万円（前年同期比410.4%減）となりました。

これは、主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出712百万円、有形固定資産の取得による支出137百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は393百万円（前年同期は76百万円の減少）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入500百万円、配当金の支払額76百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	68.9	73.8	73.8	71.4	54.1
時価ベースの自己資本比率(%)	62.7	68.4	104.8	80.7	46.3
債務償還年数(年)	1.3	—	—	—	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	113.5	42.4	77.4	91,847.7	163.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュフローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、当期末における当社の取引銀行との借入による資金調達余力は以下のようにしております。

	当座借越契約	コミットメントライン	合計
三菱UFJ信託銀行株式会社	100百万円	—	100百万円
株式会社みずほ銀行	100百万円	—	100百万円
合 計	200百万円	—	200百万円

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配当の基本方針としましては、長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、株主の皆様への安定配当を維持していくこととしております。なお、当期末配当につきましては、1株15円の配当といたします。次期の配当に関しましては、1株15円の配当を計画しております。

(4) 事業等のリスク

①学齢人口の減少問題

学習塾業界にとって学齢人口の減少は、今後の大きなリスクの一つと認識しております。周知のとおり中学・高校受験及び大学受験の人口は減少の途にあります。しかし、一世帯あたりの子供の数が減少して、一人あたりの教育費は増加傾向にあります。従いまして、質の高い、親身な指導力とあらゆる教育ニーズに対応できる態勢が求められております。当社グループでは、こうしたリスクを予見し、時代の顧客ニーズに応えるべく8つの進学塾ブランド（e n a [集団授業方式]、マイスクール e n a [個別授業方式]、e g g [最難関受験対象]、C' e n a [低学年対象]、進学舎 [集団、個別併存]、S P [中学受験対象]、パーフェクト [中学難関受験対象]、個別指導パーソナル [個別指導]）を確立し対応しております。

②参入障壁の少ない業界

学習塾業界の特徴としまして、参入障壁が低いことが挙げられます。これは、進学塾の新規開業・開校と閉校・撤退・廃業、業界内での合併・統合等が繰り返されている現状からも伺い知ることができません。それと同時に、講師の移籍・引抜や教材作成のノウハウの模倣といった幾つかのリスクに晒されていることは、業界の特異な性質であると認識しております。当該リスクを完全に回避できる保証はありません。日々、学習塾（教育サービス）の本質である「授業の質」と「合格実績」を徹底的に追求し、保護者様をはじめとする地域社会の信頼と信用を築くこと、それにより生徒数と校舎数を増加させ、リスク吸収に足る磐石な事業基盤を築くことが重要と認識しております。

③海外事業展開によるリスク

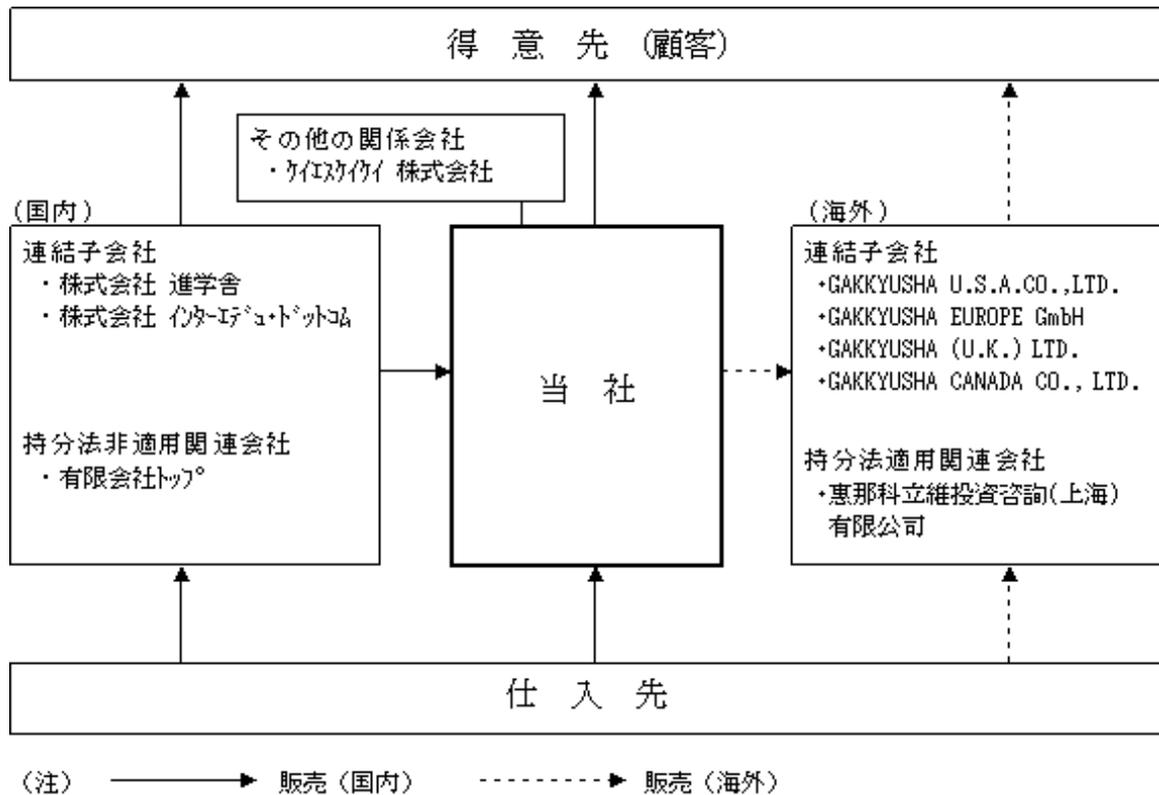
当社グループが海外にて事業を展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界各地での経済環境、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社、関連会社2社及びその他の関係会社1社にて構成されており、進学塾の経営とインターネットによる受験・教育情報の提供を主な業務内容としております。

事業の内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

- | | |
|-------------------------------|---------------------------|
| ○株式会社 学 究 社 [当社] | (国内における進学塾の経営) |
| ○株式会社 進 学 舎 | (国内における進学塾の経営) |
| ○株式会社 インターエデュ・ドットコム | (インターネットによる受験・教育情報の提供) |
| ○GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD. | (アメリカにおける進学塾の経営) |
| ○GAKKYUSHA EUROPE GmbH | (ドイツ、ベルギー、オランダにおける進学塾の経営) |
| ○GAKKYUSHA (U. K.) LTD. | (イギリスにおける進学塾の経営) |
| ○GAKKYUSHA CANADA CO., LTD. | (カナダにおける進学塾の経営) |
| ○恵那科立維投資咨詢(上海)有限公司 | (中国における運営コンサルティング) |
| ○有限会社 トップ | (国内における進学塾の経営) |
| ○ケイエスケイケイ 株式会社 | (不動産賃貸業等) |



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人間尊重」を経営の基本理念とし、「勇気・品性・誠実」を教育理念とした運営を創立以来一貫しております。新しい時代の波に対して積極的に立ち向かう姿勢で取り組んでおります。

時間講師の導入、私立中高受験、チェーンオペレーション、株式公開など、時代の先端を行く革新的な手法で業容を拡大してまいりましたが、今後も大胆にチャレンジし続けてまいります。

また、当社は学習塾業界のサービスの本質である、「質の高い授業の実践」と「合格実績」に徹底的にこだわると同時に、的確な「受験情報の提供」により、生徒・保護者様から高い支持と信頼を獲得することを常に目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化を企図し、収益力の向上・財務体質の強化を図ることを基本方針に掲げ、収益性を重視する観点から、常に収益性の改善に努め、費用削減意識をもちながら企業経営を行ってまいります。なお、生徒数の変動や季節間における売上や経費の変動要因が大きいため、目標とする経営指標等は、適宜設定し取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

従来から行っております、受験勉強だけではない人間関係を尊重した指導と人間教育の実践を今後も心がけると共に、教務力の向上だけに留まることなく、ニーズにあった学習指導と受験情報を提供することにより、生徒・保護者様から支持いただける本物の塾を目指してまいりたいと存じます。

また、受験産業としてIT関連にも本格的に力を入れ、インターネットによる受験情報の配信サービスを行う、株式会社インターエデュ・ドットコムに経営資源の投入を行い、更なる業容の拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

加速度的に進行する少子高齢化、個人消費の長期低迷、学習塾業界を取り巻く社会・経済情勢は大変厳しい状況が続くと予想されます。教育問題につきましても、「教育のあり方」について関心が高まることにより、学校は勿論のこと、学習塾業界におきましても大きな変革の時を迎えております。

このような状況のもと、教育サービスの本質である「授業の質」と「合格実績」に徹底的にこだわり、生徒数増と売上拡大を図っていくことが最大の課題と認識しております。さらに、IT分野に関しましても、教育ニーズの変化に対応した先行投資も行いつつ注力してまいります。また、充実した予算の運用により損益管理を徹底し、コスト削減にあらゆる方面から検討を加え、躊躇しない方針で取り組んでおります。組織全体としては、迅速で効率的な意思決定を行い、意思疎通のとれる仕組みの構築を推進しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

社内規程の整備状況に関しましては、業務活動の合理性や効率性を考慮し、適宜見直しを行っております。内部管理体制につきましても、事業所である各校舎・管理部門等に係わるリスクに関して、それぞれの対応部署にて、必要に応じ指導・研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制としております。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、代表執行役より全社に示達するとともに、対応責任者となる執行役と速やかに対策をとることとしております。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、執行役は速やかに取締役へ報告することとしております。

経営上の各種リスクにつきましても、リスクへの対応及び再発防止策等に関する情報の共有を目的とし、管理に関する方針等の検討、リスクの抽出、評価、予防、低減を図っております。また、社外から管理機能を強化させるため、顧問契約のある弁護士事務所及び税理士法人からは、適宜適切なリーガル

チェックとアドバイスを受けております。さらに、会計監査人に対して、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備し、継続的に運用しております。当社では、内部牽制組織として内部監査室を設置し、内部監査担当者が「内部監査規程」に基づき、本社管理部門及び各事業所に対して、日常業務の改善に関する指摘を行い、業務の効率化や適正な遂行を企図しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

関連当事者取引においては、当社グループの事業戦略及び業務の必要性に応じて実施しております。まず関連当事者の範囲を明確にし、かつ、その取引内容につきましても複数社から見積りを入手することや一般的な市場価格を勘案した上で取引をしております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			871,588		794,887	
2 有価証券			8,890		26,682	
3 たな卸資産			17,722		29,322	
4 前払費用			78,397		117,025	
5 未収入金			59,137		220,708	
6 繰延税金資産			22,937		24,047	
7 その他			6,381		48,003	
貸倒引当金			△856		△2,340	
流動資産合計			1,064,197	33.8	1,258,337	194,139
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	1,659,787		1,849,982		
減価償却累計額		839,398	820,389	869,142	980,839	
(2) 機械装置及び運搬具		46,548		55,135		
減価償却累計額		34,540	12,008	31,579	23,556	
(3) 器具及び備品		272,750		336,517		
減価償却累計額		205,903	66,847	206,217	130,299	
(4) 土地	※1		619,585		619,585	
(5) 建設仮勘定			—		2,310	
有形固定資産合計			1,518,830	48.2	1,756,591	237,760
2 無形固定資産						
(1) のれん			—		291,604	
(2) ソフトウェア			1,009		5,164	
(3) その他			—		288	
無形固定資産合計			1,009	0.0	297,057	296,048
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			29,199		29,699	
(2) 繰延税金資産			69,609		60,340	
(3) 差入保証金及び敷金			426,823		778,701	
(4) その他			43,358		124,891	
貸倒引当金			—		△23,257	
投資損失引当金			△3,200		—	
投資その他の 資産合計	※2		565,791	18.0	970,374	404,583
固定資産合計			2,085,630	66.2	3,024,023	938,392
資産合計			3,149,828	100.0	4,282,361	1,132,532

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		—		113,600		
2		110,763		293,656		
3		114,410		126,916		
4		124,177		152,041		
5		17,101		48,063		
6		337,617		449,708		
7		21,100		52,500		
8		13,502		19,946		
		流動負債合計	738,673 23.5	1,256,431 29.3		517,758
II 固定負債						
1		—		358,000		
2		130,926		310,560		
3		4,800		4,800		
		固定負債合計	135,726 4.3	673,360 15.7		537,633
		負債合計	874,400 27.8	1,929,792 45.1		1,055,392
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		806,680		806,680		
2		1,243,664		1,243,664		
3		411,316		486,137		
4		△148,176		△148,856		
		株主資本合計	2,313,484 73.4	2,387,625 55.8		74,141
II 評価・換算差額等						
		為替換算調整勘定	△65,255	△71,343		
		評価・換算差額等合計	△65,255 △2.1	△71,343 △1.7		△6,087
III 少数株主持分						
			27,200 0.9	36,286 0.8		9,085
		純資産合計	2,275,428 72.2	2,352,568 54.9		77,139
		負債純資産合計	3,149,828 100.0	4,282,361 100.0		1,132,532

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			4,685,326	100.0	5,488,566	803,239
II 営業費用			3,657,935	78.1	4,266,743	608,807
営業総利益			1,027,391	21.9	1,221,823	194,431
III 販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費		280,050			285,822	
2 貸倒引当金繰入額		1,743			2,165	
3 給与諸手当福利費		193,394			253,051	
4 賞与引当金繰入額		10,539			8,257	
5 退職給付費用		852			7,737	
6 報酬・諸手数料		78,434			120,622	
7 賃借料		38,205			52,346	
8 租税公課		35,229			46,517	
9 その他		139,182	777,633	16.6	102,185	878,706
営業利益			249,757	5.3	343,116	6.3
IV 営業外収益						
1 受取利息		2,956			3,599	
2 受取配当金		4			4	
3 為替差益		10,686			—	
4 受取家賃		9,600			9,600	
5 その他		12,902	36,150	0.8	7,211	20,415
V 営業外費用						
1 支払利息		3			2,205	
2 持分法による投資損失		—			10,087	
3 為替差損		—			10,628	
4 その他		3,895	3,898	0.1	6,691	29,613
経常利益			282,008	6.0	333,919	6.1
VI 特別利益						
1 固定資産受贈益	※1	—			40,800	
2 事業譲渡益		—	—	—	38,095	78,895
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※2	11,268			27,535	
2 投資損失引当金繰入額		3,200	14,468	0.3	—	27,535
税金等調整前当期純利益			267,540	5.7	385,279	7.0
法人税、住民税 及び事業税		142,440			216,429	
法人税等調整額		△84,683	57,757	1.2	7,120	223,549
少数株主利益			4,216	0.1		10,349
当期純利益			205,566	4.4	151,380	2.8
						△54,185

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	
平成18年3月31日残高(千円)	806,680	1,243,664	282,015	△147,665	2,184,694	△63,135	22,984
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△76,266		△76,266		
当期純利益			205,566		205,566		
自己株式の取得				△511	△511		
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△2,120	4,216
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	129,300	△511	128,789	△2,120	4,216
平成19年3月31日残高(千円)	806,680	1,243,664	411,316	△148,176	2,313,484	△65,255	27,200

(注) 平成18年5月の取締役会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	
平成19年3月31日残高(千円)	806,680	1,243,664	411,316	△148,176	2,313,484	△65,255	27,200
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△76,250		△76,250		
当期純利益			151,380		151,380		
持分法適用会社の増加に 伴う減少			△309		△309		
自己株式の取得				△679	△679		
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						△6,087	9,085
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	74,821	△679	74,141	△6,087	9,085
平成20年3月31日残高(千円)	806,680	1,243,664	486,137	△148,856	2,387,625	△71,343	36,286

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		267,540	385,279	
減価償却費		87,370	110,145	
持分法による投資損失		—	10,087	
のれん償却額		—	4,942	
賞与引当金の増減額(減少△)		100	23,460	
貸倒引当金の増減額(減少△)		54	1,634	
退職給付引当金の増減額(減少△)		△7,978	△19,115	
受取利息及び受取配当金		△2,960	△3,603	
支払利息		3	2,205	
為替差益		△10,686	—	
為替差損		—	1,744	
固定資産除却損		11,268	27,535	
固定資産受贈益		—	△40,800	
事業譲渡益		—	△38,095	
営業債権の増減額(増加△)		△22,722	59,488	
たな卸資産の減少額		3,401	7,100	
営業債務の増減額(減少△)		7,576	129,133	
前受授業料等の増減額(減少△)		58,706	△110,127	
差入保証金及び敷金の増減額(増加△)		△32,114	4,269	
前払費用等の増減額(増加△)		△5,600	△1,502	
未払消費税等の増減額(減少△)		△4,602	31,039	
その他		15,835	△37,181	
小計		365,189	547,640	182,451
利息及び配当金の受取額		2,131	3,605	
利息の支払額		△3	△2,205	
法人税等の支払額		△91,775	△189,138	
営業活動によるキャッシュ・フロー		275,543	359,902	84,359
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
関連会社に対する出資金の払込による支出		△2,321	△5,388	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△712,776	
有形固定資産の取得による支出		△155,252	△137,282	
有形固定資産の除却関連支出		△2,500	△21,472	
無形固定資産の取得による支出		△460	△5,081	
事業譲渡による収入		—	83,302	
その他		—	△20,655	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△160,533	△819,355	△658,822
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		—	500,000	
長期借入金の返済による支出		—	△28,400	
配当金の支払額		△76,266	△76,250	
少数株主への配当金の支払額		—	△1,263	
自己株式取得による支出		△511	△679	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△76,777	393,406	470,183
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,593	△10,654	△16,247
V 現金及び現金同等物の増減額(減少△)		43,826	△76,701	△120,527
VI 現金及び現金同等物の期首残高		827,762	871,588	43,826
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	871,588	794,887	△76,701

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社5社をすべて連結しており、その会社名は以下のとおりであります。 株式会社インターエデュ・ドットコム GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD. GAKKYUSHA EUROPE GmbH GAKKYUSHA (U. K.) LTD. GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.</p>	<p>子会社6社をすべて連結しており、その会社名は以下のとおりであります。 株式会社進学舎 株式会社インターエデュ・ドットコム GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD. GAKKYUSHA EUROPE GmbH GAKKYUSHA (U. K.) LTD. GAKKYUSHA CANADA CO., LTD. 株式会社進学舎は、平成20年1月1日の株式取得により当連結会計年度において連結子会社となりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は有限会社トップ及び恵那科立維投資諮詢(上海)有限公司2社であり、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用していません。</p>	<p>①持分法を適用した関連会社数 1社 恵那科立維投資諮詢(上海)有限公司 恵那科立維投資諮詢(上海)有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>②持分法を適用しない関連会社の名称(有)トップ 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用していません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちGAKKYUSHA U. S. A CO., LTD、GAKKYUSHA EUROPE GmbH、GAKKYUSHA (U. K.) LTD. 及びGAKKYUSHA CANADA CO., LTD. の決算日は1月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちGAKKYUSHA U. S. A CO., LTD、GAKKYUSHA EUROPE GmbH、GAKKYUSHA (U. K.) LTD. 及びGAKKYUSHA CANADA CO., LTD. の決算日は1月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。 また、株式会社進学舎は決算日が8月末日であるため連結決算日において仮決算を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券： 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産：総平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券： 其他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産： 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産： 当社及び国内連結子会社 定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 10年</p> <p>器具及び備品 3～15年</p> <p>在外連結子会社 主として定額法によっております。</p> <p>無形固定資産：定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用：定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産： 当社及び国内連結子会社 定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～10年</p> <p>器具及び備品 3～15年</p> <p>在外連結子会社 主として定額法によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産： 同左</p> <p>長期前払費用： 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金：営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金：年俸制対象者を除いた従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 数理計算上の差異の償却年数の変更 当社は従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当該期間が短縮したため当連結会計年度から数理計算上の差異の償却年数を7年から4年に変更しております。 なお、これに伴う影響は軽微であります。</p>	<p>貸倒引当金： 同左</p> <p>賞与引当金： 同左</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、存外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によって</p>	<p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんは、その効果の発現すると見積られる期間（20年以内）で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は、償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,248,228千円です。なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>※1 担保提供資産</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">202,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">139,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341,675千円</td> </tr> </table> <p>② 担保する債務残高 — 千円</p> <p>③ 根抵当極度額 200,000千円</p> <p>※2 関連会社に関する事項</p> <p>その他には、関連会社出資金8,208千円が含まれております。</p>	建物	202,381千円	土地	139,294千円	計	341,675千円	<p>※1 担保提供資産</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">196,274千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">139,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,568千円</td> </tr> </table> <p>② 担保する債務残高 — 千円</p> <p>③ 根抵当極度額 200,000千円</p> <p>※2 関連会社に関する事項</p> <p>その他には、関連会社出資金0千円が含まれております。</p>	建物	196,274千円	土地	139,294千円	計	335,568千円
建物	202,381千円												
土地	139,294千円												
計	341,675千円												
建物	196,274千円												
土地	139,294千円												
計	335,568千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 固定資産受贈益	※1 固定資産受贈益
—————	建物 40,800千円
※2 固定資産除却損の内訳	※2 固定資産除却損の内訳
建物 5,357千円	建物 6,585千円
賃借物件 4,700千円	賃借物件 19,912千円
原状回復費用	原状回復費用
その他 1,211千円	その他 1,036千円
計 11,268千円	計 27,535千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,749,780	—	—	6,749,780

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	394,270	1,300	—	395,570

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,300株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月18日 取締役会	普通株式	76,266	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	76,250	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,749,780	—	—	6,749,780

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	395,570	1,990	—	397,560

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,990株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	76,250	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	95,283	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高871,588千円は連結貸借対照表上の現金及び預金残高と一致しております。</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高794,887千円は連結貸借対照表上の現金及び預金残高と一致しております。</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	小・中学部 (千円)	高校・ 高卒部 (千円)	インター ネット部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,493,462	1,118,806	73,057	4,685,326	—	4,685,326
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	9,367	9,367	(9,367)	—
計	3,493,462	1,118,806	82,425	4,694,694	(9,367)	4,685,326
営業費用	2,950,827	943,039	51,726	3,945,593	489,975	4,435,569
営業利益	542,634	175,766	30,699	749,100	(499,343)	249,757
II 資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,131,479	663,053	14,442	1,808,976	1,340,852	3,149,828
減価償却費	49,080	24,365	757	74,203	13,166	87,370
資本的支出	105,555	34,089	1,620	141,265	23,980	165,246

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	小・中学部 (千円)	高校・ 高卒部 (千円)	インター ネット部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,201,530	1,182,750	104,285	5,488,566	—	5,488,566
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	10,266	10,266	(10,266)	—
計	4,201,530	1,182,750	114,551	5,498,832	(10,266)	5,488,566
営業費用	3,532,437	975,368	58,509	4,566,316	579,133	5,145,449
営業利益	669,092	207,381	56,042	932,516	(589,399)	343,116
II 資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,112,819	755,950	27,822	2,896,591	1,385,769	4,282,361
減価償却費	63,838	26,073	1,036	90,949	19,196	110,145
資本的支出	81,902	17,926	1,403	101,233	37,437	138,671

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業内容

事業区分は内部管理上採用している区分によっており、各区分の主要な事業内容は次のとおりであります。

小・中学部 ……小学生・中学生を対象とした受験指導であります。

高校・高卒部 ……高校生・高校卒業生を対象とした受験指導であります。

インターネット部門 ……インターネットによる受験情報等の配信であります。

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 497,582千円

当連結会計年度 587,941千円

(注3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び転貸校舎に係る資産等であります。

前連結会計年度 1,340,852千円

当連結会計年度 1,385,769千円

(注4) 営業費用には、損益計算書における営業費用に加え、販売費及び一般管理費が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,006,535	502,752	176,038	4,685,326	—	4,685,326
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	525	—	—	525	(525)	—
計	4,007,060	502,752	176,038	4,685,851	(525)	4,685,326
営業費用	3,307,924	475,542	155,067	3,938,534	497,034	4,435,569
営業利益	699,136	27,209	20,971	747,317	(497,559)	249,757
II 資産	1,740,547	40,092	28,336	1,808,976	1,340,852	3,149,828

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,776,861	520,882	190,822	5,488,566	—	5,488,566
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	648	—	—	648	(648)	—
計	4,777,510	520,882	190,822	5,489,215	(648)	5,488,566
営業費用	3,907,448	480,167	170,500	4,558,116	587,333	5,145,449
営業利益	870,062	40,715	20,321	931,099	(587,982)	343,116
II 資産	2,926,456	67,605	55,395	3,049,458	1,232,903	4,282,361

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…………… アメリカ、カナダ

(2) その他の地域…… ドイツ、ベルギー、オランダ、イギリス

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 497,582千円

当連結会計年度 587,941千円

(注4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 1,340,852千円

当連結会計年度 1,385,769千円

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	502,752	176,038	678,791
II 連結売上高(千円)	—	—	4,685,326
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.7	3.8	14.5

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	520,882	190,822	711,704
II 連結売上高(千円)	—	—	5,488,566
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.5	3.5	13.0

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…………… アメリカ、カナダ

(2) その他の地域…… ドイツ、ベルギー、オランダ、イギリス

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 353円82銭	1株当たり純資産額 364円64銭
1株当たり当期純利益 32円35銭	1株当たり当期純利益 23円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	2,352,568
普通株式に係る純資産額(千円)	—	2,316,282
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	36,286
普通株式の発行済株式数(株)	—	6,749,780
普通株式の自己株式数(株)	—	397,560
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	—	6,352,220

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	205,566	151,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	205,566	151,380
普通株式の期中平均株式数(株)	6,354,841	6,353,210

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第32期 (平成19年3月31日)		第33期 (平成20年3月31日)		比較増減 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		679,982		537,989		
2 教材		16,821		14,096		
3 前払費用		68,849		64,228		
4 未収入金		9,822		4,081		
5 立替金		6,417		11,829		
6 繰延税金資産		22,791		23,877		
7 その他		1,604		990		
貸倒引当金		△308		△400		
流動資産合計		805,980	25.6	656,694	17.3	△149,286
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,559,872		1,598,509		
減価償却累計額		757,758	802,114	786,690	811,819	
(2) 構築物		58,446		67,211		
減価償却累計額		43,605	14,841	45,023	22,187	
(3) 機械及び装置		22,800		22,800		
減価償却累計額		16,716	6,083	17,969	4,830	
(4) 車両運搬具		12,756		19,690		
減価償却累計額		10,272	2,483	4,485	15,204	
(5) 器具及び備品		250,406		234,507		
減価償却累計額		191,791	58,614	177,461	57,045	
(6) 土地	※1		619,585		619,585	
(7) 建設仮勘定			—		2,310	
有形固定資産合計		1,503,722	47.7	1,532,982	40.3	29,260
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		929		2,529		
無形固定資産合計		929	0.0	2,529	0.1	1,599

区分	注記 番号	第32期 (平成19年3月31日)		第33期 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		29,199		29,199		
(2) 関係会社株式		426,122		1,141,602		
(3) 出資金		100		100		
(4) 関係会社出資金		275,002		44,858		
(5) 関係会社長期貸付金		11,592		10,009		
(6) 繰延税金資産		61,502		52,902		
(7) 長期前払費用		4,807		2,556		
(8) 関係会社長期未収金		15,689		14,534		
(9) 関係会社長期立替金		87,324		79,333		
(10) 差入保証金及び敷金		419,509		373,719		
(11) 会員権		26,000		26,000		
(12) その他		1,845		1,723		
貸倒引当金		△71,607		△58,607		
投資損失引当金		△447,423		△110,187		
投資その他の資産合計		839,665	26.7	1,607,745	42.3	768,080
固定資産合計		2,344,316	74.4	3,143,257	82.7	798,941
資産合計		3,150,297	100.0	3,799,951	100.0	649,654

区分	注記 番号	第32期 (平成19年3月31日)		第33期 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	1年以内返済予定長期借入金	—		113,600		
2	未払金	108,935		179,571		
3	未払費用	125,148		101,867		
4	未払法人税等	115,345		130,880		
5	未払消費税等	13,669		33,762		
6	前受授業料等	335,395		281,057		
7	預り金	8,546		9,401		
8	賞与引当金	21,100		23,200		
9	その他	2,386		6,812		
	流動負債合計	730,526	23.2	880,153	23.2	149,627
II 固定負債						
1	長期借入金	—		358,000		
2	退職給付引当金	130,926		110,206		
3	預り保証金	4,800		4,800		
	固定負債合計	135,726	4.3	473,006	12.4	337,280
	負債合計	866,252	27.5	1,353,160	35.6	486,908
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	806,680	25.6	806,680	21.2	
2	資本剰余金					
	(1) 資本準備金	243,664		243,664		
	(2) その他資本剰余金	1,000,000		1,000,000		—
	資本剰余金合計	1,243,664	39.5	1,243,664	32.7	—
3	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	繰越利益剰余金	381,877		545,303		
	利益剰余金合計	381,877	12.1	545,303	14.4	163,426
4	自己株式	△148,176	△4.7	△148,856	△3.9	△679
	株主資本合計	2,284,044	72.5	2,446,791	64.4	162,746
	純資産合計	2,284,044	72.5	2,446,791	64.4	162,746
	負債純資産合計	3,150,297	100.0	3,799,951	100.0	649,654

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
1 授業料		3,670,921			3,887,408			
2 入学金		39,267			28,792			
3 維持費収入		192,668	3,902,857	100.0	205,519	4,121,720	100.0	218,862
II 営業費用	※1		2,960,438	75.9		3,043,453	73.8	83,014
営業総利益			942,419	24.1		1,078,266	26.2	135,847
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		274,490			282,508			
2 役員報酬		78,295			97,185			
3 給与・賞与		88,288			90,545			
4 賞与引当金繰入額		10,539			4,336			
5 教育求人費		24,501			12,192			
6 退職給付費用		852			△1,177			
7 報酬・諸手数料		47,287			66,337			
8 旅費・通信費		56,698			26,242			
9 賃借料		38,205			45,746			
10 租税公課		35,229			42,650			
11 貸倒損失		1,565			—			
12 その他		74,513	730,470	18.7	63,958	730,525	17.8	55
営業利益			211,949	5.4		347,741	8.4	135,792
IV 営業外収益								
1 受取利息		236			686			
2 受取配当金		4			2,198			
3 受取家賃		9,600			9,600			
4 為替差益		10,042			—			
5 その他		6,717	26,600	0.7	4,580	17,065	0.4	△9,534
V 営業外費用								
1 支払利息		—			2,193			
2 為替差損		—			10,541			
3 その他		2,759	2,759	0.1	5,673	18,407	0.4	15,648
経常利益			235,790	6.0		346,399	8.4	110,609

区分	注記 番号	第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)			金額(千円)		
VI 特別利益							
1 固定資産受贈益	※2	—			40,800		
2 事業譲渡益		—			38,095		
3 子会社投資損失引当金戻入益		39,378			—		
4 投資損失引当金戻入益		—			11,023		
5 貸倒引当金戻入益		32,082	71,460	1.8	12,908	102,826	2.5
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	11,268	11,268	0.2	12,691	12,691	0.3
税引前当期純利益			295,982	7.6		436,535	10.6
法人税、住民税 及び事業税		132,381			189,344		
法人税等調整額		△84,293	48,087	1.2	7,513	196,858	4.8
当期純利益			247,895	6.4		239,676	5.8

(3) 株主資本等変動計算書

第32期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	806,680	243,664	1,000,000	210,247	△147,665	2,112,926
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)				△76,266		△76,266
当期純利益				247,895		247,895
自己株式の取得					△511	△511
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	171,630	△511	171,118
平成19年3月31日残高(千円)	806,680	243,664	1,000,000	381,877	△148,176	2,284,044

(注) 平成18年5月の取締役会における利益処分項目であります。

第33期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	806,680	243,664	1,000,000	381,877	△148,176	2,284,044
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△76,250		△76,250
当期純利益				239,676		239,676
自己株式の取得					△679	△679
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	163,426	△679	162,746
平成20年3月31日残高(千円)	806,680	243,664	1,000,000	545,303	△148,856	2,446,791

6 その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成20年6月27日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 永谷 喜一郎

2. 退任予定取締役

取締役 奥田 猛